

平成18年3月期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

三菱化学株式会社 第12期中間報告書

三菱ウェルファーマ株式会社 第5期中間事業報告書

Contents

株主の皆様へ	1
三菱化学の Financial Highlights	3
三菱ウェルファーマの Financial Highlights	4
三菱化学の セグメント別の概況	5
三菱ウェルファーマの セグメント別の概況	8
三菱ウェルファーマの Topics・開発の状況	9
三菱化学の 財務諸表の概要(連結)	11
三菱ウェルファーマの 財務諸表の概要(連結)	13
三菱化学の 財務諸表の概要(単独)	15
三菱ウェルファーマの 財務諸表の概要(単独)	16
三菱ケミカルホールディングスの 会社概要・株式の状況	17
単元未満株式の買増・買取	18



株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役社長 写澤 龍一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当社は、本年10月3日、株式移転の方法により、三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)の共同持株会社として設立され発足しました。これにより、三菱化学(株)及びそのグループ会社にとりましては、事業環境の変化に機動的・弾力的に対応していくための基盤が整備されるとともに、三菱ウェルファーマ(株)にとりましては、他社との提携等を含めた国際創薬企業への飛躍のための経営戦略を加速することが可能になったと考えております。

当社の子会社となりました両社の当中間期の業績につきましては、それぞれ次頁以下に記載の通りでございます。中間配当金につきましては、9月末時点での三菱化学(株)の株主様には1株につき3円、また、9月末時点での三菱ウェルファーマ(株)の株主様には1株につき5円を、それぞれ各社からお支払いいたします。

なお、今後の配当金は当社からお支払いすることになりますが、平成18年3月期の期末配当金につきましては、設立手続きの関係上、当社に配当原資がありませんので、所定の手続きに従い、資本準備金を取り崩し、お支払いする予定であります。

当社は、グループのポートフォリオマネジメント機能を担う純粋持株会社として、“Good Chemistry for Tomorrow”のグループ理念のもと、今後とも企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■ グループ理念

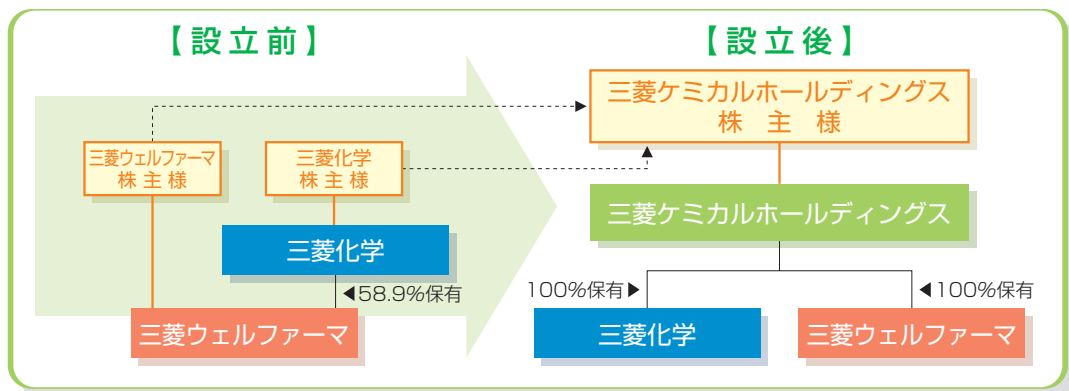
Good *Chemistry* for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

Chemistryには、
“人と人との相性・関係・つながり” という意味もあり、
上記グループ理念は、「“Good Chemistry for Tomorrow”
すなわち、人、社会、そして地球環境のより良い関係を創ることを目指し、
活動していく」という企業姿勢を表現しています。

理念のデザインは、グループのダイナミズムとスピードを、
カラーは、無限の可能性とコミュニケーションを表しています。

■ 三菱ケミカルホールディングス設立後の体制

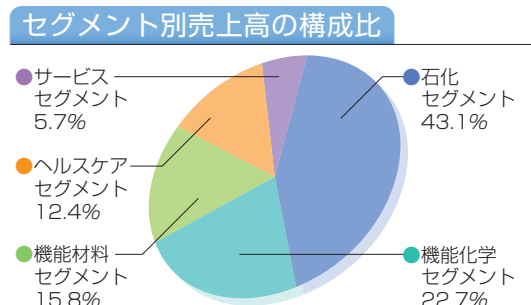
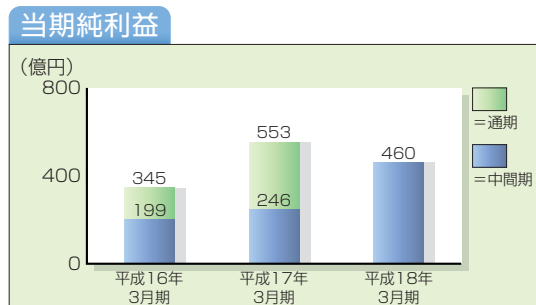
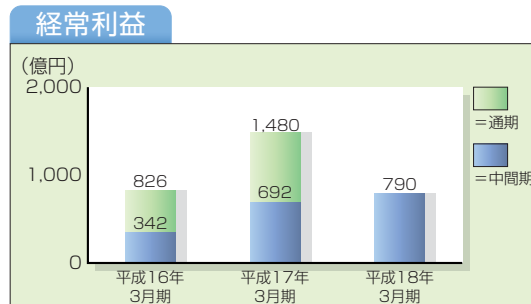
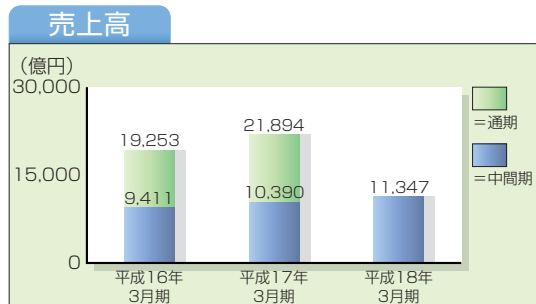




三菱化学株式会社
取締役社長
富澤 龍一

三菱化学の当中間期における連結売上高は、原料ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品の価格上昇や鉄鋼関連製品の堅調な需要等により1兆1,347億円となりました。連結営業利益につきましては、水島事業所が定期修理年であったものの、急激な原料価格の上昇に伴う在庫受払差益や、医薬関係の研究開発費の減少等により719億円となり、連結経常利益につきましては、金融収支の改善、持分法適用会社の収益向上等により790億円となりました。また、連結中間純利益は、特別損失の減少等により460億円となりました。

こうした状況を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。



※上記の数値には、連結子会社として三菱ウェルファーマの連結業績の数値が含まれております。

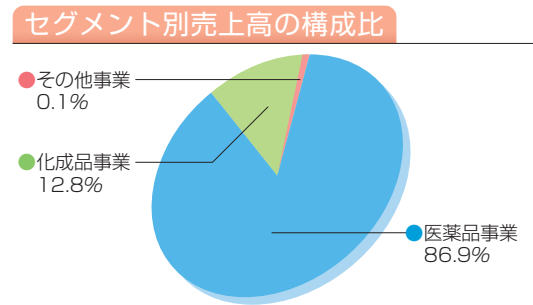
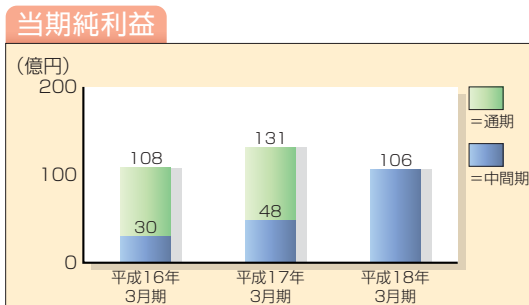
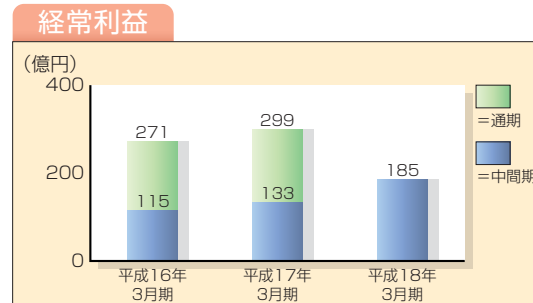
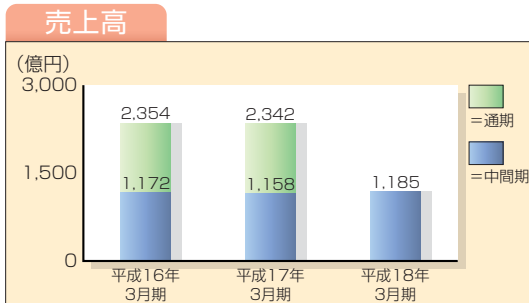
三菱ウェルファーマの当中間期における連結売上高は、主力医薬品や医薬原末の伸長等により1,185億円となりました。連結営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的なコストダウンへの取組み（トータルコストダウン）の浸透による原価率の改善や研究開発費を含む販売管理費の減少等により183億円となり、連結経常利益につきましては、たな卸資産廃棄損の減少等により185億円となりました。また、連結中間純利益は、固定資産売却益9億円や投資有価証券売却益7億円等の特別利益が発生しましたが、特別退職金を含む構造改革費用24億円等を特別損失に計上したため、106億円となりました。

こうした状況を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。



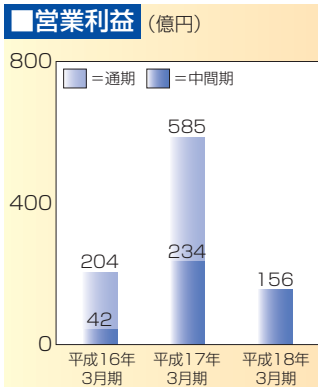
三菱ウェルファーマ株式会社
取締役社長

小峰 健嗣



豊かな社会基盤づくりを支える

▼ 石化セグメント



石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、水島事業所における定期修理の実施、地震・機械トラブルによる一時的な生産停止により、56万トンと前年同期を13%下回りました。基礎石化製

品・化成品・合成繊維原料及び合成樹脂は、原料価格が昨年に比べ更に高値で推移する中、一部の製品では一時的な市況下落があったものの、国内外の需給は概ねタイトに推移し、また、原料価格高騰に応じた製品価格の是正にも努めました。

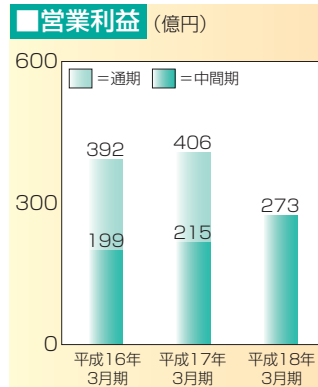
以上の結果、石化セグメントの売上高は4,892億円、営業利益は156億円となりました。



▲ 中国の寧波大樹開発区において建設中の高純度テレフタル酸製造設備 (寧波三菱化学有限公司)

幅広い産業の未来を拓く

▼ 機能化学セグメント



機能性樹脂、食品機能材等は引き続き順調に推移しました。情報電子関連製品のうち、光ディスクは、販売価格の下落を補う世界的なDVDの需要増により、売上げは伸長しました。OPCドラムは、販売

価格の下落はあったものの概ね順調でありました。また、カラーレジスト等のディスプレイ材料も堅調に推移しました。炭素事業のうち、コークスは、粗鋼生産量が期の途中から減産基調となったものの、全般としては好調でありました。カーボンブラックは、原料価格の高騰により、厳しい状況で推移しました。肥料は、原料価格の上昇の影響を受け、収益は昨年同期を下回りました。

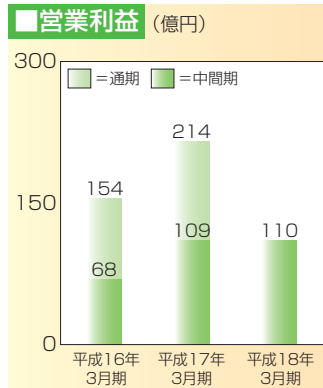
以上の結果、機能化学セグメントの売上高は2,585億円、営業利益は273億円となりました。



▲ レーベル面(ディスク表面)のより鮮やかなインクジェット印刷を可能にした片面2層DVD-Rディスク(三菱化学メディア(株))

快適で安全な暮らしを実現する

▼ 機能材料セグメント



各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、半導体・液晶関連向けを中心とした情報電子関連の需要に支えられ好調に推移しました。建築材料や産業資材は、原料高の影響はありましたものの、

概ね順調に推移しました。

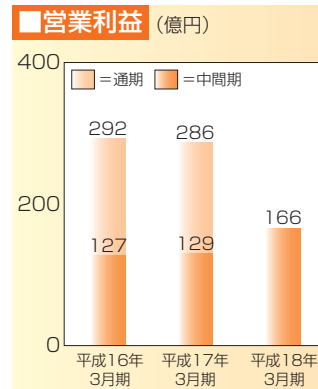
以上の結果、機能材料セグメントの売上高は1,802億円、営業利益は110億円となりました。



▲ 炭素繊維・樹脂の複合材とケイ素を使用した軽量・高性能の自動車用ブレーキディスク
(三菱化学産資(株))

豊かで健康な生活を支える

▼ ヘルスケアセグメント



医薬品は、脳保護薬「ラジカット注」や抗血小板剤「アンブラグ」等を中心に概ね堅調に推移しました。臨床検査事業は、営業拠点の拡大等により売上げが増加し、治験検査事業も順調でありました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は1,412億円、営業利益は166億円となりました。

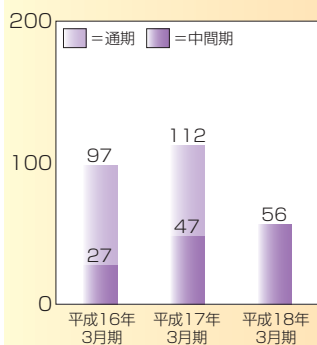


▲ 脳保護薬「ラジカット注」
(三菱ウェルファーマ(株))

より高度で多彩な機能を提供する

▼ サービスセグメント

■ 営業利益 (億円)



エンジニアリング部門及び物流部門を中心に、各事業とも概ね順調に推移しました。

以上の結果、当中間期の売上高は654億円、営業利益は56億円となりました。

TOPICS

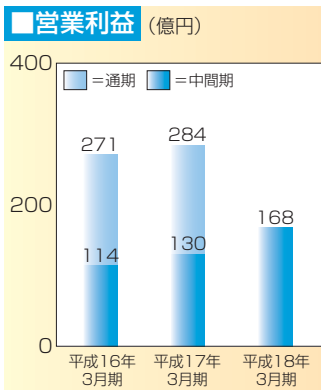
「RCレポート2005」を作成

三菱化学は、本年9月、グループ全体で取り組んでいるレスポンシブル・ケア活動(環境保護、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質保証及びRCコミュニケーション等)をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動を広く紹介することを目的として、「RCレポート2005 CSR(企業の社会的責任)の強化に向けて」を作成いたしました。





▼ 医薬品事業

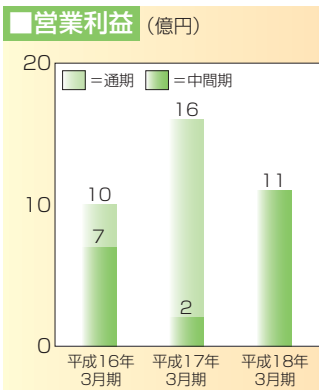


脳保護薬「ラジカット注」や抗血小板剤「アンブラグ」、血液凝固阻止剤「ノイアート」等主力医薬品が伸長しました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は1,031億円、営業利益は、原価率の改善

や研究開発費を含む販売管理費の減少等もあり168億円となりました。

▼ 化成品事業

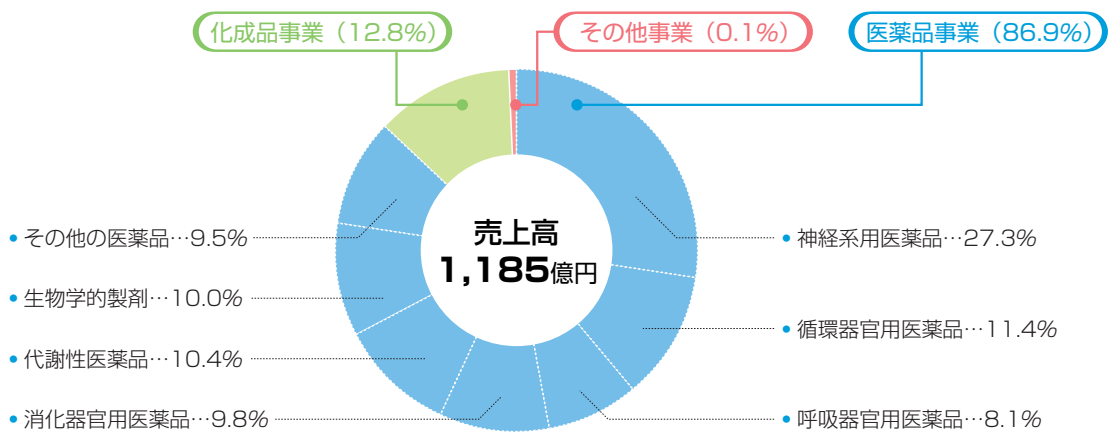


マーケットでの競争激化等によりファインケミカル事業は減収となりましたが、原薬事業における設備増強工事後の営業生産が拡大しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は152億円、営業利益

は、原価率の改善や販売管理費の減少等もあり11億円となりました。

セグメント別売上構成



欧州初の自社販売製品として「アルガトラ」の販売を開始

三菱ファーマドイツ(本社:ドイツ・デュッセルドルフ市)は、欧州初の自社販売製品として、本年7月、選択的抗トロンビン剤「アルガトラ(一般名:アルガトロバン)」をドイツで販売開始いたしました。

本剤は、日本では「ノバスタン注」の名称で慢性動脈閉塞症、脳血栓症急性期等を適応症として販売されておりますが、ドイツのほかスウェーデン、オランダ、オーストリアでは、「ヘパリン起因性血小板減少症*(Ⅱ型)における血液凝固阻止剤」としてすでに販売承認を取得しております。今後、欧州各国において承認を取得後、順次販売を開始する予定です。



三菱ウェルファーマは、今後も国際事業基盤の構築と国際開発の推進を積極的に行い、「国際創薬企業」への飛躍を目指してまいります。

*「ヘパリン起因性血小板減少症」とは血液凝固阻止剤であるヘパリンを使用したときの副作用で、Ⅰ型とⅡ型があります。症状としては、血小板の減少やⅡ型では生命に係わる重篤な合併症を引き起こす疾患です。

「グルトパ注」効能追加承認を取得

三菱ウェルファーマと協和発酵工業(株)は、本年10月、血栓溶解剤「アルテプラゼ(遺伝子組換え)」(製品名:当社「グルトパ注」、協和発酵「アクチバシン注」)について、「虚血性脳血管障害急性期に伴う機能障害の改善(発症後3時間以内)」の効能追加承認を取得いたしました。

本剤は、すでに世界各国において脳梗塞急性期に対する血栓溶解剤として使用されております。

今般の承認取得により、当社は、本剤がわが国における虚血性脳血管障害急性期の治療の発展に寄与するよう、適正使用推進に努めてまいります。



シーズ研究

探索研究

非臨床試験

新薬が生まれるまで
(医療用医薬品)

▼シーズ研究・探索研究

この段階では、ターゲットとなる病気を治療するために、天然物や、最近ではゲノム情報を活用するなどして、新しい薬剤の元となるシーズ(種)を探したり、創製したりして候補化合物にまで選択していきます。

▼非臨床試験

動物での有効性、安全性を確認します。

開発パイプライン

○ 循環・代謝 ○ 呼吸器・免疫 ○ 肝疾患 ○ その他 ○ 効能追加、剤型追加

国際開発

MCC-135 (心筋梗塞)
MCC-977 (深部静脈血栓症)
アンブラーグ (間歇性跛行)
コレバイン (高リン血症)
ノバスタン (脳梗塞・米国)

AS-013 (重症虚血肢)
ノバスタン (脳血栓症・中国)
ノバスタン (PCI in HIT・欧州)

ノバスタン (HIT II 型・欧州)

フェーズ II

フェーズ III

申請中

国内開発

MCC-555 (2型糖尿病)
AS-013 (慢性動脈閉塞症)
アンブラーグ (疼痛)
ラジカット (筋萎縮性側索硬化症)
コレバイン (2型糖尿病)
SFPP (変形性関節症)
MCC-847 (鼻炎)
FTY720 (腎移植)
クリアナール (急性呼吸器疾患)
NEW Y-700 (痛風、高尿酸血症)

アンブラーグ (脳梗塞再発防止)
MCC-847 (喘息)

アルブレック (低アルブミン血症)
ウルソ (C型肝炎)
ヴェノグロブリン-IH (IgG2欠乏症)
ヴェノグロブリン-IH (筋炎)
ノイアート (妊娠中毒症)
オメプラソ (非びらん性胃食道逆流症 (NERD))

ステージ変更

- Y-700 …… P I → P II
- グルトバ …… 申請中 → 承認

フェーズ I (P I)

フェーズ II (P II)

フェーズ III (P III)

申請 → (審査) → 承認・許可

▼臨床試験(フェーズ I からフェーズ III)

ボランティアの方に薬を飲んでいただく、「治験」とよばれる試験です。

PI 健康な人を対象に主に安全性(例えば、腹痛などの副作用)と薬物動態を確認します。

PII 少数の患者さんを対象に有効で安全な投薬用量や投薬方法などを確認します。

PIII 多数の患者さんを対象に有効性、安全性について、すでに売られている薬や有効成分を含まないもの(偽薬)との比較を行います。

▼申請・審査・承認・許可

厚生労働省へ承認申請を行い、専門家による審査を受けます。

さらに詳しい情報は、日本製薬工業協会(研究開発を主体とした製薬企業の業界団体)のホームページをご覧ください。
「新しくすりが生まれるまで」
http://www.jpma.or.jp/med_qa/umareru/umareru-01.html
「おくすりの評価法」
<http://www.okusuri.org/>

【連結子会社数163社（うち海外60社） 持分法適用会社数83社（うち海外15社）】

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部

科目	当中間期 <small>（平成17年9月30日現在）</small>	前 期 <small>（平成17年3月31日現在）</small>
① 流動資産	9,316	9,148
現金・預金	725	552
受取手形・売掛金	4,464	4,710
たな卸資産	3,099	2,777
その他	1,047	1,131
貸倒引当金	△20	△23
② 固定資産	10,793	10,556
有形固定資産	6,770	6,749
投資有価証券	2,964	2,578
その他	1,058	1,228
資産合計	20,109	19,705

① 流動資産

流動資産は、原料価格の高騰によるたな卸資産の増額等により増加しています。

② 固定資産

固定資産は、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増額等により増加しています。

負債、少数株主持分及び資本の部

科目	当中間期 <small>（平成17年9月30日現在）</small>	前 期 <small>（平成17年3月31日現在）</small>
③ 流動負債	8,457	8,825
支払手形・買掛金	3,269	3,394
短期金融債務	2,970	3,272
その他	2,217	2,158
固定負債	5,039	5,026
長期金融債務	3,774	3,768
その他	1,265	1,257
負債合計	13,497	13,851
少数株主持分	1,526	1,394
資本金	1,450	1,450
資本剰余金	1,171	1,171
利益剰余金	1,958	1,629
土地再評価差額金	18	19
その他有価証券評価差額金	624	377
為替換算調整勘定	△126	△179
自己株式	△11	△9
資本合計	5,086	4,459
負債、少数株主持分及び資本合計	20,109	19,705

③ 流動負債

流動負債は、短期借入金及び社債の削減等により減少しています。

※上記財務諸表(連結)の数値には、連結子会社として三菱ウェルファーマの連結業績の数値が含まれております。

損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	11,347	10,390
売上原価	8,741	7,856
販売費・一般管理費	1,886	1,853
営業利益	719	679
営業外収益	191	139
営業外費用	119	126
経常利益	790	692
特別利益	24	50
4 特別損失	49	228
税金等調整前中間純利益	765	513
法人税、住民税及び事業税	198	133
法人税等調整額	31	88
少数株主利益	75	45
中間純利益	460	246

4 特別損失

特別損失は、固定資産減損損失の減少等により減少しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
税金等調整前中間純利益	765	513
減価償却費及び固定資産臨時償却 たな卸資産	408	422
	△301	△203
営業債権債務他	△67	199
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	804	932
有形・無形固定資産取得	△465	△376
投資有価証券取得	△2	△28
その他	288	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△201
有利子負債	△320	△657
配当金他	△109	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△768
現金・現金同等物に係る換算差額	7	0
現金・現金同等物の増減額	204	△36
現金・現金同等物の期首残高	525	575
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	△6	0
現金・現金同等物の中間期末残高	723	539

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、原料価格の上昇によりたな卸資産等の運転資金が増加したこと等により減少しています。

三菱ウェルファーマの財務諸表の概要（連結）



【連結子会社数12社（うち海外4社） 持分法適用会社数5社（うち海外4社）】

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部

科目	当中間期 <small>（平成17年9月30日現在）</small>	前 期 <small>（平成17年3月31日現在）</small>
流動資産	1,905	1,817
現金及び預金	137	147
受取手形及び売掛金	708	759
たな卸資産	417	417
その他	641	493
① 固定資産	1,058	1,089
有形固定資産	823	845
建物及び構築物	344	325
機械装置及び運搬具	254	229
その他	224	290
無形固定資産	30	31
投資その他の資産	204	211
投資有価証券	149	132
その他	55	78
資産合計	2,964	2,906

① 固定資産

固定資産は、遊休資産の売却等により減少しております。

負債、少数株主持分及び資本の部

科目	当中間期 <small>（平成17年9月30日現在）</small>	前 期 <small>（平成17年3月31日現在）</small>
② 流動負債	615	639
支払手形及び買掛金	164	161
短期借入金	69	63
未払法人税等	67	48
未払金	156	193
引当金	103	100
その他	54	70
固定負債	86	98
長期借入金	41	48
退職給付引当金	37	40
役員退職給与引当金	3	3
その他	4	6
負債合計	702	737
少数株主持分	106	108
資本金	305	305
資本剰余金	709	709
利益剰余金	1,163	1,080
その他有価証券評価差額金	48	34
為替換算調整勘定	△ 15	△ 17
自己株式	△ 56	△ 53
資本合計	2,155	2,059
負債、少数株主持分及び資本合計	2,964	2,906

② 流動負債

流動負債は、主に設備関係の未払金の支出により減少しております。

損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	1,185	1,158
売上原価	407	400
売上総利益	778	757
販売費及び一般管理費 (うち研究開発費)	594 (236)	619 (259)
営業利益	183	138
営業外収益	9	7
営業外費用	7	12
経常利益	185	133
特別利益	17	29
③ 特別損失	25	54
税金等調整前中間純利益	177	108
法人税、住民税及び事業税	65	25
法人税等調整額	5	38
少数株主損失	0	3
中間純利益	106	48

③ 特別損失

特別損失は、特別退職金を含む構造改革費用等を計上しましたが、前中間期の減損損失がなくなったために大幅に減少しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
税金等調整前中間純利益	177	108
減価償却費	55	54
引当金の増減額	△0	△56
法人税等の支払額	△45	△91
その他	15	78
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	202	93
有形固定資産の取得による支出	△75	△54
その他	38	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△49
借入金増減	△0	△25
配当金の支払額	△22	△22
その他	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△50
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額	136	△7
現金及び現金同等物期首残高	441	341
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減	△0	—
現金及び現金同等物中間期末残高	578	334

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の増益に加え、売上債権の減少等により運転資金収支が改善したこと等により収入の増加となりました。

貸借対照表

(単位：億円)

科目	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,108	2,957
現金・預金	40	31
受取手形・売掛金	1,729	1,608
たな卸資産	995	900
その他	342	416
固定資産	8,084	8,001
有形固定資産	2,658	2,671
投資有価証券	1,534	1,269
関係会社株式	3,514	3,563
その他	377	497
資産合計	11,193	10,958

負債及び資本の部

科目	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動負債	3,746	3,758
買掛金	1,419	1,263
短期金融債務	1,589	1,759
その他	736	735
固定負債	3,705	3,721
長期金融債務	2,990	2,982
その他	714	738
負債合計	7,451	7,479
資本金	1,450	1,450
資本剰余金	1,169	1,169
利益剰余金	620	563
その他有価証券評価差額金	510	303
自己株式	△9	△8
資本合計	3,742	3,479
負債及び資本合計	11,193	10,958

損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前中間期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	4,643	4,074
売上原価	4,061	3,499
販売費・一般管理費	357	346
営業利益	224	228
営業外収益	193	144
営業外費用	66	69
経常利益	352	303
特別利益	13	15
特別損失	135	115
税引前中間純利益	229	203
法人税、住民税及び事業税	30	△9
法人税等調整額	10	62
中間純利益	188	151
前期繰越利益	248	77
中間未処分利益	436	228

貸借対照表

(単位：億円)

科目	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,679	1,564
固定資産	1,031	1,023
有形固定資産	335	420
無形固定資産	21	26
投資その他の資産	674	576
資産合計	2,710	2,588

負債及び資本の部

科目	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動負債	573	543
固定負債	29	37
負債合計	603	581
資本金	305	305
資本剰余金	709	709
(うち資本準備金)	(709)	(709)
利益剰余金	1,100	1,011
(うち利益準備金)	(55)	(55)
その他有価証券評価差額金	47	33
自己株式	△ 56	△ 53
資本合計	2,107	2,006
負債及び資本合計	2,710	2,588

損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前中間期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	1,004	989
営業費用	849	862
営業利益	155	127
営業外収益	25	15
営業外費用	6	7
経常利益	174	135
特別利益	21	28
特別損失	22	34
税引前中間純利益	172	129
法人税、住民税及び事業税	49	16
法人税等調整額	11	38
中間純利益	112	74
前期繰越利益	100	52
中間未処分利益	212	126

三菱ケミカルホールディングスの会社概要・株式の状況

(平成17年10月3日現在)

会社概要

- 商 号 株式会社三菱ケミカルホールディングス
(英文社名：Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
- 本店所在地 〒108-0014
東京都港区芝五丁目33番8号（第一田町ビル）
- 資 本 金 500億円

取締役

- | | | |
|-------|---|------------------------------|
| 富澤 龍一 | 代表取締役
取締役社長 | |
| 山田 洋輔 | 代表取締役
専務執行役員
コンプライアンス
推進統括執行役員 | 社長補佐／総務・人事、
広報、CSR推進、監査担当 |
| 小峰 健嗣 | 代表取締役 | |
| 佐藤 隆一 | 取締役
常務執行役員 | 経営戦略担当 |
| 石川 壽 | 取締役
常務執行役員 | 経営管理、IR担当 |
| 船田 昌興 | 取締役 | |
| 前川 美之 | 取締役 | |
| 下宿 邦彦 | 取締役 | |

監査役

- | | | |
|--------|---------|-------|
| 吉田 日出昭 | 監査役（常勤） | |
| 高垣 嘉一 | 監査役（常勤） | |
| 岸 隆康 | 監査役 | |
| 杉原 弘泰 | 監査役 | 弁護士 |
| 竹原 相光 | 監査役 | 公認会計士 |
- ※高垣嘉一、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、社外監査役です。

執行役員

- | | | |
|--------|--------|-----------|
| 中山 清 | 常務執行役員 | ヘルスケア戦略担当 |
| 宇野 研一 | 執行役員 | 経営戦略室長 |
| 津田 登 | 執行役員 | 監査室長 |
| 村瀬 滋美 | 執行役員 | 経営管理室部長 |
| 吉村 章太郎 | 執行役員 | 経営管理室長 |

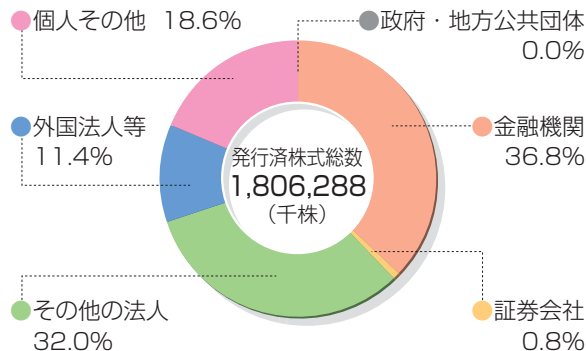
株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 6,000,000千株
- 発行済株式総数 1,806,288千株
- 株主総数 204,938名
- 大株主

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱化学株式会社※	424,664	23.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	86,681	4.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	75,755	4.1
明治安田生命保険相互会社	60,644	3.3
武田薬品工業株式会社	51,529	2.8
日本生命保険相互会社	49,428	2.7
株式会社東京三菱銀行	48,828	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	42,313	2.3
太陽生命保険株式会社	23,547	1.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,992	1.0

※当社の完全子会社となりました三菱化学(株)が保有する当社株式につきましては、株式移転により当社が設立された際に同社が保有していた三菱ウェルファーマ(株)株式に対して割り当てられたもの等であり、商法第241条第3項の規定により議決権はありません。

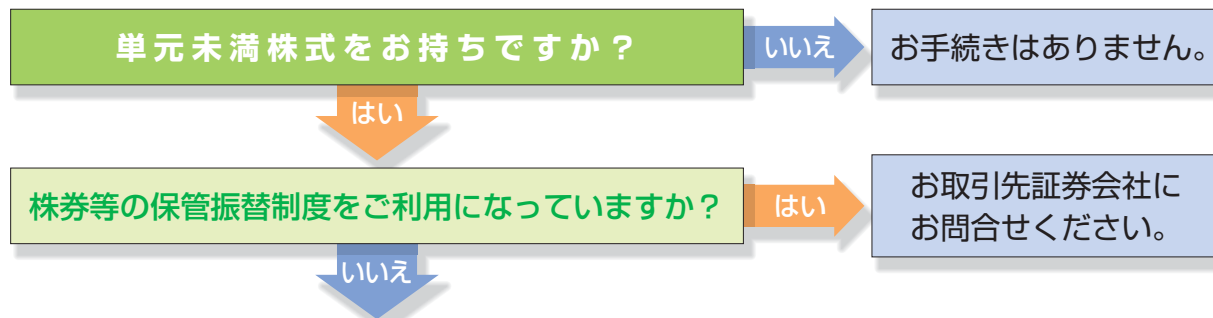
所有者別株式分布の状況



※「その他の法人」には、当社の完全子会社となりました三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)の保有分(合計24.0%)が含まれております。

単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式(500株に満たない株式)につきましては、証券市場での売買ができませんが、そのお取扱いには以下の方法がありますので、ご案内いたします。



現在、単元未満株式として株主名簿に登録されている株主様

売却(現金化)する。

「単元未満株式の買取請求」
をすることで、売却(現金化)
することができます。

単元株式にする。

1単元の株式数(500株)に不
足する株式の買増(「単元未満
株式の買増請求」※)により、
単元株式にすることができます。

そのまま保有する。

手続きの詳細につきましては、当社名義書換代理人三菱UFJ
信託銀行株式会社にお問合せ下さい。

0120-707-696 (フリーダイヤル)

※「単元未満株式の買増請求」につきましては、株主様からのご請求に充当するための自己株式を一定数量取得した時点で開始する予定です。

Good Chemistry for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日

(2) 利益配当金 3月31日

(3) 中間配当金 9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。

但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL (<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号(〒100-8212)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

郵便物送付先及び 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508)

電話お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-707-696

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求に必要な各用紙及び株式の相続
手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っております。

当社は、インターネットにホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。

<ホームページアドレス> <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>